

事務事業名 介護保険居宅介護住宅改修理由書作成補助事業

出力日：令和04年03月15日

キーコード：1099

施策：	10	高齢者福祉の充実 ～地域包括ケアシステムの推進～	財務コード	--
基本事業：	07	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料の収納率 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	指定指導担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分			実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> 住宅改修理由書を作成した住環境コーディネーター 住宅改修が必要な要介護被保険者 			要介護認定被保険者が住宅の改修を希望する際に、ケアマネジャーが『住宅改修が必要な理由書』を作成し、申請書とともに提出する必要があるが、理由書を作成するケアマネジャーがいない場合（住宅改修以外の介護サービス利用の予定がない場合）に、依頼を受けて作成した住環境コーディネーター等に対し補助金を支払う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
住宅改修費の請求手続きがスムーズに行われ、要介護被保険者が安心して日常生活が送れるようになる。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
補助を受けて行った改修件数		件	1	1	6	6			0
5. コスト									
事業費		計	千円	2	2	12			
		国	千円		0	0			
		県	千円		0	0			
		地方債	千円		0	0			
		その他	千円		0	0			
一般	千円	2	2	12					
正職員人工数		人工	0.1	0.1	0.1	0.1			
正職員人件費		千円	807	803	792				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	809	805	804				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		件数は少ないが、居宅介護支援を受けていない要介護被保険者の住宅改修が円滑に行われた。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	実績件数は少ないが、この事業を活用することにより、居宅介護支援（ケアマネジャー）にかかる費用が軽減されるため、事業の継続が必要である。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	基礎的事務事業	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
平成12年度の介護保険法の創設に伴い施行された。住宅改修を行なう際に理由書を作成するケアマネジャーがいない場合、代わりに作成する住環境コーディネーター等に対し補助を行なう。					備考・特記事項 or 進行管理欄				